

## IASB 公開草案「Hedge Accounting (ヘッジ会計)」に対するコメント

国際会計基準審議会 (IASB) は、より有用なヘッジ会計の情報を提供することを目的に、IAS 第 39 号を IFRS 第 9 号へ置き換えるプロジェクトの第 3 フェーズとして、平成 22 年 12 月 9 日、標記公開草案を公表した。

経理委員会では、本公開草案は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動とより密接に合致させ有用な情報をもたらすことを目指すものであり、項目全般の骨子に賛成するとして、財務諸表作成実務において取り扱いが不明な部分については設例等を追加するなど理解可能性・有用性を高めること、また、米国財務会計基準審議会 (FASB) の公開草案との整合性を考慮した検討を願うとする観点から意見を取り纏め、平成 23 年 3 月 8 日、IASB 宛提出した。

---

### 「Hedge Accounting」に対するコメントについて

2011 年 3 月 8 日  
社団法人 日本貿易会  
経 理 委 員 会

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の公開草案「Hedge Accounting」(公開草案)に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

#### I. 総論

本公開草案は、ヘッジの有効性評価における 80%-125%のブライトラインを削除したことなど、IAS 第 39 号を改善し、ヘッジ会計が企業のリスク管理活動とより密接に合致し、有用な情報をもたらすことを目指すものであり、提案されている項目全般の骨子に対しては賛成する。一方、財務諸表作成実務において取り扱いが不明な部分もあり、設例等を追加することで経営者判断のための材料を提供するとともに会計基準の利用者にとって理解可能性・有用性を高めて頂きたい。

また、IFRS と US GAAP のコンバージェンスの観点から、引き続き FASB の公開草案との整合性を考慮して検討願いたい。

#### II. 各論 (各質問に対するコメント)

##### 【Question 1】

ヘッジ会計の目的に同意する。

ただし、FVTOCI として指定した資本性金融商品についてヘッジ会計を適用出来ないとした本公開草案の提案については以下の理由により同意しない。

- ▶ 資本性金融商品も OCI を通して財政状態計算書および包括利益計算書を変動させ企業価値に影響を与えることから、企業は当該資本性金融商品の価値変動に対してもヘッジ取引を行うことが考えられる。この場合、ヘッジ手段の価値変動のみが純損益で認識されるならば会計上のアンマッチを発生させることになり、企業の経済的実態を表さないことになる。

特に日本の商社は多くの外貨建戦略投資を保有しており FVTOCI から発生する外貨リスクは無視できるものではない。

本公開草案は提案内容の理由を、ヘッジ非有効部分を純損益に認識するというヘッジ会計の原則に反するものとし、例外措置を設けることに抵抗があるとしている。しかし、例外処理であろうと IFRS9 で資本性金融資産の FVTOCI が認められており、当該資本性金融資産に対して企業がヘッジ取引を行うことを考えると、FVTOCI の資本性金融資産についてもヘッジ会計の適用を認める措置を講じるべきであると考え。

IN3 に本公開草案の目標として、(a) ヘッジ会計がリスク管理とより密接に合致し、それにより、さらに有用な情報をもたらすこと、(b) もっと目的に基づいたヘッジ会計のアプローチの確立すること、が挙げられているが、この点に鑑みて、例外措置を設けることになったとしても企業の経済的実態を反映させることが本公開草案の趣旨に合致するものと思われる。OCI の変動リスクをヘッジするリスク管理の経済的実態を反映する観点から、FVTOCI の資本性金融資産についてヘッジ会計の適用を認め、ヘッジ対象にかかわる非有効部分については OCI に残すとともに、ヘッジ手段の有効部分を OCI で認識するべきであると考え。

#### 【Question 4】

同意する。ただし、次の点を考慮頂きたい。

- ▶ 「独立に識別可能」「信頼性をもって測定可能」については内容が抽象的であり実務に落とし込むのは不十分と考えられるのでガイダンスの拡充を求める。
- ▶ コモディティの現物契約においては価格設定がリスク要素ごと（先物・プレミアムなど）に取極められており、企業はリスク要素ごとにヘッジオペレーションを行っていることが多い。また、そのような構成要素は必ずしも契約書に明記されてものではないが、リスク要素ごとに構成要素を特定できるものが殆どである。但し、先物市場を有するコモディティではない非金融商品については、リスク要素が独立に識別可能で信頼性をもって測定可能であるとはどういうものかについてより詳しい説明が必要だと思料する。例えば銅価に影響を受ける、銅線、電線、自動車部品、自動車など何処まで銅価に対するリスク要素が特定可能と言えるのか、明らかにして頂きたい。
- ▶ 関連会社の将来の鉱物の売却取引、すなわち予定取引についてのキャッシュ・フローをヘッジする場合がある。鉱山事業を営む持分法適用関連会社の将来の鉱物の売却のうち、投資企業の持分に対して、投資企業側で代わりに先物売契約を締結することで、将来の鉱物の相場変動をヘッジする。これは、経済的には、当該関連会社の将来の鉱物の売却取引、すなわち予定取引についてのキャッシュ・フローをヘッジし、もって、投資企業が将来認識する持分法損

益の変動を抑える機能を果たしている。

しかし、会計上は、現行ヘッジ会計でも当公開草案においても、次の理由によりヘッジ会計を適用できず、当該先物契約の時価変動を損益に計上しなければならないと通常は解釈されている。

- ・当該予定取引に伴うキャッシュ・フローはあくまで関連会社において生じ、投資企業の連結財務諸表で生じるものではないため、（関連会社でのキャッシュ・フローを全て即配当するなど特殊な場合を除き、）キャッシュ・フローヘッジは適用できない。
- ・持分法損益は純利益に計上されるため、公正価値ヘッジも適用できない（公開草案 B8）。

そもそもヘッジとは、相場変動による財務諸表への影響を経営者の意図に基づいてコントロールする行為であり、その行為を会計上に反映させるのがヘッジ会計であると考えられる。本公開草案では 18 項においてリスク要素についても独立で識別可能で、信頼性をもって測定可能なときはヘッジ対象として指定出来るとあるが、上述の取引の例では、ヘッジ手段（先物契約）が関連会社のヘッジ対象（予定取引）に明確に紐づいているため、もしヘッジ対象が投資企業における取引であると仮定すれば、ヘッジ会計を適用できる取引である。したがって、関連会社における同様の取引についてもヘッジ会計適用も認めて頂きたい。

#### 【Question 5】

同意する。

例えば発電事業において発電・売電量に不確定要素がある場合、売電確実な Bottom Layer のみをヘッジ指定することが可能であれば、高い有効性を確保することができる。

#### 【Question 6】

同意する。

ただし、有効性評価の指標の中にある、「偶然ではない相殺を達成すると予想される」や「ヘッジ非有効部分が最小限である」については判断に困難が伴う場合も考えられ、実務ガイダンスや設例を追加頂きたい。

#### 【Question 7】

同意する。バランス再調整についてより詳細なガイダンスを提示して頂きたい。

#### 【Question 9】

同意しない。

- 本公開草案の提案内容は、ヘッジ対象とヘッジ手段に係る利得又は損失を共に純損益として処理することを規定している現行の IAS39 号と、最終的な純損益では変わらず実質的に改訂の意義は乏しいと思われる。提案内容の効果として、①キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ表示箇所になりリスク管理活動の影響が 1 か所で表示されるようになること（BC123(c））、及び②公正価値ヘッジについて達成された相殺の程度が OCI で提供されること（BC123(d））を挙げている。①については、そもそも公正価値ヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジの仕

組みに置き換えるのではなく異なるアプローチをとることとしていることから表示箇所を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジを同じとする必然性は低いと考える。また、②については第 51 項で規定される開示によりその効果は実現可能である。

財務諸表作成者は現行 IAS39 号に沿った処理を行っており、そのためのシステムを構築しているものと思われるが、本公開草案により処理が変更されると、システム変更が必要になることが考えられる。上記の通り、本公開草案の提案内容による処理の改訂の意義は乏しいと考えられるため、コストと便益の観点から同意しない。

- また、仮に公開草案が原案通りの内容となる場合には以下を考慮頂きたい。

公開草案では、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値変動額を一旦 OCI で認識した上で、非有効金額を純損益へ振替えることを提案している。その主旨は、公正価値ヘッジにおける①ヘッジ対象の公正価値変動額②ヘッジ手段の公正価値変動額③純損益へ振替えられた非有効部分それぞれを把握できるようにすることで企業のヘッジ活動をより正確に財務諸表利用者に伝えることだと理解する。公開草案ではその表示方法について具体的な説明・例示が無いが、上記主旨を踏まえると①～③はそれぞれグロスで表示されるべきであり、その点を基準内で明確にするか、適用指針などに表示例を示すことが必要だと考える。

#### 【Question 10】

同意する。ただし、次の点を考慮頂きたい。

- 在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の時間的価値についても検討すべきと考える(BC141)。例えば、IAS39 の F. 6. 4 において、為替予約をヘッジ手段とした場合の直物相場と先物相場の差額について取扱いが記載されている。一方、本公開草案においてオプションの時間的価値の処理について取引に関連したヘッジ対象をヘッジするもの、期間に関連したヘッジ対象をヘッジするものと分けて取扱いが提案されているが、在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の時間的価値についてもその他包括利益での取扱いも含めてその処理方法を検討して頂きたい。
- 実務上の負担を勘案し、ヘッジ手段に指定されていない時間的価値の公正価値変動については、直接純損益として認識することも容認すべきである。

#### 【Question 13】

同意する。

- 企業として財務諸表利用者にとって有益な情報を提供することは必要なことであり、企業がどういう方針・考えのもとヘッジ会計をリスク管理に適用しているかといった定性的な情報は必要であると考え。
- デリバティブ評価損益（及び期末残高）のヘッジ会計対象残高とそれ以外の区分別情報は企業のデリバティブ取引とヘッジ会計の関係を利用者に伝える為に有益な情報であり開示が必要だと考える（IFRS7 の改訂）。定量的情報については過度に詳細な開示とならないよう実務面も含めて十分考慮していただきたい。

### 【Question 14】

次の点については同意しない。

- ▶ 非金融資産の売買契約の対象範囲を「現金で純額決済できる契約のうち」と範囲を限定しているが、企業のリスク管理目的上、純額決済ができない商品の売買契約や棚卸商品をヘッジ対象として、商品先物などをヘッジ手段としてヘッジ活動を展開しているケースは想定される。BC217 において「決済の実際の形態（すなわち、現金で純額決済されたかどうか）は適切な会計処理の評価に関して決定的なものとはならない。その代わりに、企業は目的（決済の実際の形態だけに基づく）だけでなく、その契約がどのように管理されているかも考慮する。」と記載があることから、適用の範囲を「現金で純額決済できるか否かにかかわらず」に拡大するよう見直して頂きたい（なお、この場合において、ヘッジ手段に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用することが可能なケースもあるものの、企業のリスク管理活動自体が公正価値ヘッジ目的の場合もありうるため、実態に即したヘッジ会計処理を求めるものとして頂きたい）。
- ▶ 条件の一つとして純額エクスポージャーがゼロ近くに維持されてなければならないとあるが、重要なのは、企業がコモディティ契約残及び在庫を含むポートフォリオを時価で管理しているオペレーションを財務諸表に適切に反映させることだと考えるため、純額エクスポージャーがゼロ近くに維持されている必要はないと考える（ヘッジ会計の代替案という考え方である必要は無い）。また、上記の目的を達成するためにはポートフォリオに含まれる在庫も公正価値評価できることが重要である。IAS2 号第 3 項(b)により公正価値で測定される在庫と IAS32 号にてデリバティブとして扱われる契約残の範囲を合致させないと当改訂の本来の目的が達成されないと考える。

### Ⅲ. その他

< 予定取引について >

キャッシュ・フロー・ヘッジにおける適格なヘッジ対象として「可能性が非常に高い予定取引」が挙げられているが、予定取引の時期についてのガイダンスが必要と考える。IAS 39 号においてもかろうじて F. 3. 11 に存在するだけであり、不十分であると考えます。

< オープンポートフォリオについて >

有効性評価における 80%-125%の定量的基準の廃止、純額ポジションをヘッジ対象として認めるなど、ヘッジ会計適用の間口が広がっているが、本公開草案ではヘッジの期間中変更されることがないクローズドポートフォリオに関する提案までとなっており、ヘッジ対象が継続的に変更されるオープンポートフォリオについては継続検討となっている。ヘッジ対象が継続的に変更されるものは金融機関のみならず、一般事業会社においても見受けられるものであり、この部分で柔軟性のある規定とならないのであれば今回公開草案によるヘッジ会計の間口を広げた効果は限定的になるものと思われる。

従って、本年公表予定のオープンポートフォリオに関する提案においても、会社のリスク管理行

動の影響を財務諸表において表現可能になるよう柔軟性がある対応をお願いしたい。

以 上

**社団法人日本貿易会**

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

**経理委員会委員会社**

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

## Comments on IASB “Hedge Accounting”

March 8, 2011

Accounting & Tax Committee

Japan Foreign Trade Council, Inc.

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Hedge Accounting”. JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

### **I. General Comments**

The stated objective of the ED is to improve IAS 39 by such means as eliminating the 80–125 percent “bright line” for assessing hedge effectiveness so as to align hedge accounting more closely with an entity’s risk management activities and provide more useful hedge accounting information. As such, we are in favor of the overall thrust of the proposals. However, we find that certain ambiguities remain pertaining to the preparation of financial statements. Hence, we request that additional examples and guidance be offered in order to provide materials for judgment by management and to render the proposed changes more understandable and useful for users of accounting standards.

From the perspective of convergence between IFRS and US GAAP, we request that continued efforts be made to pursue consistency with the FASB exposure draft.

### **II. Specific Issues (Comments on Questions)**

#### **Question 1**

We agree with the proposed objective of hedge accounting.

However, for the following reasons, we do not agree with the ED statement that hedge accounting cannot be applied to equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income (FVTOCI).

- Equity instruments have an impact on corporate value by acting on other comprehensive income (OCI) to cause changes in statements of financial position and statements of comprehensive income. Therefore, entities may undertake hedge transactions to hedge against fluctuations in the value of equity instruments. In this case, if only the fluctuation in the value of the hedging instrument is recognized in profit or loss, this would generate an asymmetry in accounting and would fail to accurately reflect the economic position of the entity.

In particular, this is an important issue for Japanese trading companies that hold large amounts of strategic foreign-currency denominated investments. For such entities, foreign currency risks arising from equity instruments designated as at FVTOCI cannot be ignored.

The ED proposal argues that the above contradicts the hedge accounting principle that hedge ineffectiveness should be recognized in profit or loss, and that there is considerable resistance to allowing for exceptional treatment on this point. However, IFRS 9 does allow for exceptional treatment of designating equity instruments as at FVTOCI. Taking into consideration that entities actually undertake hedge transactions for such equity instruments, we believe that rules should be established to allow for the application of hedge accounting to equity instruments designated as at FVTOCI.

In describing the objectives of this ED, paragraph IN3 mentions the following points: (a) to align hedge accounting more closely with risk management and hence result in more useful information; and (b) to establish a more objective-based approach to hedge accounting. In light of these points, allowance for exceptional treatment should be acceptable if the end result is compatible with the aim of the ED, which is to more closely align hedge accounting with the economic reality of the entity. From the perspective of properly reflecting the economic reality of risk management related to hedging the fluctuation risks in OCI, we believe the following treatment should be allowed: the application of hedge accounting to equity instruments designated as at FVTOCI should be allowed; the ineffective portion related to the hedged item should remain under OCI; and the effective portion related to the hedging instrument should be recognized in OCI.

#### **Question 4**

We support the proposal. However, we request that the following points be given due consideration.

- The expressions “separately identifiable” and “reliably measureable” are too abstract and do not provide enough information for practical application. Therefore, we request additional guidance.

- In commodity spot contracts, prices are set separately for each risk component (forward, premium, etc.), and entities frequently undertake hedge operations for each risk component. Although such components are not necessarily specified in the contract, in almost all instances it is possible to determine them by risk component. On the other hand, for nonfinancial instruments that are not forward market traded—commodities, we believe that it is necessary to provide more detailed explanations of what constitutes a “separately identifiable” and “reliably measureable” risk component. For instance, the price of copper affects prices for copper wires, electric cables, automobile parts, automobiles, and so on. For such a chain of products, we request clarification on how far along the chain the risk component related to the price of copper can be considered identifiable.
- In certain cases, an entity will undertake hedge operations to cover the anticipated cash flow from the forecast transactions of an affiliated company engaged in selling minerals. As the investing company, suppose this entity enters into forward selling contracts to protect itself from future fluctuations in the price of minerals by hedging its share of revenue from future sales of minerals by an equity-method affiliate engaged in mineral extractive activities. From an economic perspective, the investing company has hedged its cash flow from the affiliate’s scheduled sales of minerals and has thereby acted to control the fluctuations in its equity-method profit or loss that would be recognized at some point in the future.

However, under both the current and proposed accounting treatments, hedge accounting cannot be applied to such transactions for the following reasons, and it is normally interpreted that market-price fluctuations pertaining to the forward contract must be recognized in profit or loss.

- Because the cash flow from forecast transactions pertains to the affiliate and does not accrue to the consolidated financial statements of the investing company (other than in exceptional cases where, for example, the affiliate’s cash flow is fully and immediately distributed as dividend), cash flow hedge cannot be applied.
- Because equity-method profit or loss is recognized in profit or loss, fair value hedge also cannot be applied (ED paragraph B8).

Basically, hedging is an action undertaken by management to intentionally control the impact of market fluctuations on the entity’s financial statements. In this context, we believe that hedge accounting is aimed at reflecting such actions in accounting. Paragraph 18 of the ED states that a risk component may be designated as a hedged item when it is separately identifiable and reliably measureable. In the example presented above, the hedging instrument (forward contract) is clearly tied to the

affiliate's hedged item (forecast transactions), and if we adopt the assumption that the hedged item is a transaction undertaken by the investing company, this becomes a transaction to which hedge accounting can be applied. Therefore, hedge accounting should be applicable to an equivalent transaction by the affiliate.

#### **Question 5**

We agree with the proposal.

For instance, take a power generation business that is subject to uncertainties related to amounts of power generated and sold. A high level of effectiveness can be ensured if only the quantity that is certain to be sold, can be designated as a hedged item.

#### **Question 6**

We agree with the proposal.

However, the hedge effectiveness requirements of "expected to achieve other than accidental offsetting" and "minimise expected hedge ineffectiveness" may be difficult to judge. Therefore, we request the inclusion of additional examples and guidance on these requirements.

#### **Question 7**

We agree with the proposal.

However, we request the inclusion of detailed guidance on rebalancing of hedging relationships.

#### **Question 9**

We do not agree with the proposal.

- The ED proposal produces the same outcome in profit or loss as the current IAS 39, which stipulates that gains or losses related to both hedged items and hedging instruments must be recognized in profit or loss. As such, the ED proposal does not represent a substantive change. The ED proposal is expected to have the following effects: [1] presents in one place the effects of risk management activities (for cash flow and fair value hedges) (paragraph BC123(c)); and [2] provides information in OCI about the extent of the offsetting achieved for fair value hedges (paragraph BC123(d)). With regard to [1], we believe there is no compelling reason why cash flow and fair value hedges have to be presented in the same place because fair value hedges are not to be

replaced by a cash flow hedge mechanism but are to be subject to a different approach. With regard to [2], the same effect can be obtained by disclosure requirements as specified under paragraph 51.

Preparers of financial statements are in compliance with IAS 39, and it can be assumed that various systems have been developed for this purpose. It is likely that the changes proposed in this ED will require changes to be made in these systems. As mentioned above, the ED proposal does not contain substantive changes. Therefore, we cannot support the proposal from a cost-benefit perspective.

- In the event that the ED proposal is adopted in its present form, we would request that consideration be given to the following points.

Under the ED proposal, changes in fair value of hedged item and hedging instrument in a fair value hedge are to be first recognized in OCI, and thereafter the ineffective portion is to be transferred to profit or loss. We understand that the intent of this procedure is to convey a more accurate picture of an entity's hedging activities to users of financial statements by separately presenting the following three components in a fair value hedge: [1] changes in the fair value of the hedged item; [2] changes in the fair value of the hedging instrument; and [3] ineffective portions transferred to profit or loss. The ED does not contain concrete explanations and examples of presentation methods. However, taking into account the intent of the proposal, we believe that [1] to [3] should be presented in gross terms. This instruction should be explicitly included in the standard. Alternatively, we believe it would be necessary to provide presentation examples in application guidance of the standard.

#### **Question 10**

We agree with the proposal. However, we request that the following points be given due consideration.

- Consideration should be given to the time value of hedging instruments in hedging net investments in foreign operations (paragraph BC141). For instance, paragraph F.6.4 of IAS 39 stipulates the treatment of the difference between spot and forward rates when forward exchange contracts are used as a hedging instrument. On the other hand, the ED proposes that in the treatment of the time value of options, entities should distinguish between transaction related hedged items and time period related hedged items. However, we request that other treatment methods be considered for the time value of hedging instruments in hedging of net investments in foreign operations, including recognition in other comprehensive income.

- In light of the administrative burdens involved, entities should be allowed to directly recognize in profit or loss changes in the fair value of time value not designated as hedging instruments.

### Question 13

We agree with the proposal.

- It is necessary for entities to provide information that is useful to the users of financial statements. As such, we believe entities should be required to disclose qualitative information regarding their thinking and policies on the application of hedge accounting to risk management.
- For derivatives valuation gains and losses (and end-term balances), amounts to which hedge accounting is applied should be disclosed separately from the rest because these provide financial statement users with useful information on the relation between the entity's derivatives transactions and its hedge accounting (amendment of IFRS 7). Regarding requirements for quantitative information, we request that due consideration be given to practical issues so as to avoid excessively detailed disclosure requirements.

### Question 14

We do not agree with the proposal on the following points.

- In the proposal, the scope of the application of derivative accounting to contracts for the sale or purchase of nonfinancial items is limited to "contracts that can be settled net in cash." However, for purposes of risk management, entities may in certain cases use commodities futures, etc., as hedging instruments to hedge commodities contracts and inventory items that cannot be settled net in cash. Paragraph BC 217 states the following. "Consequently, the actual type of settlement (ie whether settled net in cash) would not be conclusive for the evaluation of the appropriate accounting treatment. Instead, an entity would not consider only the purpose (based solely on the actual type of settlement) but also how the contracts are managed." In consideration of this statement, we request that the scope of application of derivative accounting be broadened to include contracts that cannot be settled net in cash as well as those that can be settled net in cash. (In this case, it should be noted that although in some instances cash flow hedge accounting could be applied to a hedging instrument, an entity's risk management activity may in itself be intended for the purpose of fair value hedging. Therefore, in this regard, we request that hedge accounting treatment be made to correspond to the economic reality of the transaction.)

- One of the conditions requires that net exposure be maintained at near zero. However, what is really important is for operations that are managed using mark-to-market accounting for a portfolio containing the entity's outstanding commodity contracts and inventory to be appropriately reflected in the financial statements. Therefore, we believe that keeping the net exposure near zero is unnecessary (it does not have to be an alternative to hedge accounting). Furthermore, in order to achieve the above objective, it is important to allow fair value assessment of inventory contained in the portfolio. We believe that the original intent of the revision proposed in the ED cannot be achieved unless fair value measurement of inventory as stipulated under IAS 2 paragraph 3(b) is made to correspond to the scope of outstanding contracts treated as derivatives under IAS 32.

### III. Others

#### <Forecast Transactions>

“Highly probable forecast transactions” are eligible for designation as a hedged item under cash flow hedges. In this regard, we believe that guidance is necessary on the period of forecast transactions. While some guidance on this matter can be found in paragraph F.3.11 of IAS 39, this guidance is insufficient.

#### <Open Portfolios>

The ED proposals effectively broaden the scope of the application of hedge accounting by eliminating the 80–125 percent quantitative criteria for assessing hedge effectiveness and by including net positions as eligible hedged items. However, the ED proposals go no further than closed portfolios that remain unchanged during the period of the hedge, and it is stated that the Board is continuing to discuss proposals for hedge accounting for open portfolios in which hedged items are subject to constant change. It should be noted that financial institutions are not the only entities with hedged items that are subject to constant change, and the same can be seen among nonfinancial companies as well. Unless greater flexibility is permitted in this area, the aim of the ED to expand the scope of hedge accounting will meet with only limited success.

Therefore, we request that due flexibility be included in the proposals on open portfolios scheduled for release this year so that the effects of an entity's risk management activities can be properly expressed in financial statements.

## **Japan Foreign Trade Council, Inc**

World Trade Center Bldg. 6th Floor,  
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,  
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan  
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

## **Members of Accounting & Tax Committee**

CBC Co., Ltd.  
Chori Co., Ltd.  
Hanwa Co., Ltd.  
Hitachi High-Technologies Corporation  
Inabata & Co., Ltd.  
ITOCHU Corporation  
Iwatani Corporation  
JFE Shoji Holdings, Inc.  
Kanematsu Corporation  
Kowa Company, Ltd.  
Marubeni Corporation  
Mitsubishi Corporation  
Mitsui & Co., Ltd.  
Nagase & Co., Ltd.  
Nomura Trading Co., Ltd.  
Shinyei Kaisha  
Sojitz Corporation  
Sumikin Bussan Corporation  
Sumitomo Corporation  
Toyota Tsusho Corporation  
Yuasa Trading Co., Ltd.